

第26期 (2021年3月期)

決 算 公 告

〔 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで 〕

東京都目黒区三田一丁目6番21号

IHミートソリューション株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	545,202	流動負債	583,868
現金及び預金	3,148	買掛金	202,423
売掛金	174,130	未払費用	38,927
原材料	318,017	賞与引当金	131,895
貯蔵品	31,611	役員賞与引当金	7,355
前払費用	2,400	未払金	195,156
未収金	1,519	未払法人税等	2,697
未収還付法人税等	168	預り金	5,412
未収還付消費税等	14,181		
仮払金	22		
固定資産	643,472	固定負債	303,891
有形固定資産	536,693	退職給付引当金	65,043
建物	418,810	特定従業員退職給付引当金	14,861
構築物	19,546	資産除去債務	223,985
機械装置	95,254		
車輛運搬具	0		
工具器具備品	3,082		
無形固定資産	4,072	負債合計	887,759
借地権	1,000	純資産の部	
ソフトウェア	170	株主資本	300,915
電話加入権	1,352	資本金	80,000
水道施設利用権	1,549	資本剰余金	110,000
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	110,000
投資その他の資産	102,706	利益剰余金	110,915
長期前払費用	2,983	利益準備金	20,000
前払年金費用	56,286	その他利益剰余金	90,915
繰延税金資産	21,283	固定資産圧縮積立金	—
差入保証金	22,150	別途積立金	—
長期未収金	2	繰越利益剰余金	90,915
		評価・換算差額等	—
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		純資産合計	300,915
資産合計	1,188,674	負債・純資産合計	1,188,674

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
商品及び製品

先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
 - 仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

当期純損益金額

当期純利益 90,878千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。